

議案第 2 4 号

平成 2 1 年度川崎市一般会計予算

平成 2 1 年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 581,677,625千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項の間の流用

平成21年 2月18日提出

川崎市長 阿部 孝夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		289,045,459 ^{千円}
	1 市 民 税	139,724,018
	2 固 定 資 産 税	110,019,297
	3 軽 自 動 車 税	515,362
	4 市 た ば こ 税	7,794,556
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	728
	7 事 業 所 税	7,912,896
	8 都 市 計 画 税	23,078,600
2 地 方 譲 与 税		3,271,543
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	522,026
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,783,650
	3 地 方 道 路 譲 与 税	310,138
	4 特 別 と ん 譲 与 税	623,875
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	31,853
3 利 子 割 交 付 金		1,079,817
	1 利 子 割 交 付 金	1,079,817
4 配 当 割 交 付 金		444,496
	1 配 当 割 交 付 金	444,496
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		192,606
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	192,606
6 地 方 消 費 税 交 付 金		12,261,281
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	12,261,281

款	項	金額
7 ゴルフ場利用税交付金		42,249 ^{千円}
	1 ゴルフ場利用税交付金	42,249
8 自動車取得税交付金		2,177,765
	1 自動車取得税交付金	2,177,765
9 軽油引取税交付金		4,125,232
	1 軽油引取税交付金	4,125,232
10 地方特例交付金		3,061,984
	1 地方特例交付金	1,849,664
	2 特別交付金	1,212,320
11 地方交付税		150,000
	1 地方交付税	150,000
12 交通安全対策特別交付金		502,516
	1 交通安全対策特別交付金	502,516
13 分担金及び負担金		7,796,683
	1 負担金	7,796,683
14 使用料及び手数料		18,051,830
	1 使用料	12,660,489
	2 手数料	5,391,341
15 国庫支出金		68,920,335
	1 国庫負担金	48,302,331
	2 国庫補助金	20,036,205
	3 委託金	581,799
16 県支出金		13,586,931
	1 県負担金	6,627,940
	2 県補助金	3,644,741

款	項	金額
	3 委託金	3,314,250 ^{千円}
17 財産収入		8,744,619
	1 財産運用収入	1,610,885
	2 財産売却収入	7,133,734
18 寄附金		334,261
	1 寄附金	334,261
19 繰入金		38,359,388
	1 基金繰入金	16,688,925
	2 特別会計繰入金	21,670,463
20 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		43,884,630
	1 延滞金及び加算金	543,164
	2 市預金利子	56,286
	3 貸付金元利収入	31,620,331
	4 収益事業収入	4,958,374
	5 受託事業収入	18,914
	6 雑入	6,687,561
22 市債		65,544,000
	1 市債	65,544,000
歳入合計		581,677,625

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,667,394 ^{千円}
	1 議 会 費	1,667,394
2 総 務 費		55,817,387
	1 職 員 管 理 費	40,296,728
	2 総 務 管 理 費	6,265,507
	3 危 機 管 理 費	697,978
	4 総 合 企 画 費	1,540,092
	5 徴 税 費	5,451,721
	6 選 挙 費	1,060,818
	7 統 計 調 査 費	171,181
	8 人 事 委 員 会 費	140,485
	9 監 査 費	192,877
3 市 民 費		3,965,950
	1 市 民 生 活 費	3,965,950
4 こ ど も 費		53,660,117
	1 こ ど も 青 少 年 費	26,491,852
	2 こ ど も 支 援 費	27,168,265
5 健 康 福 祉 費		102,207,118
	1 健 康 福 祉 費	7,967,292
	2 社 会 福 祉 費	721,698
	3 生 活 保 護 費	45,251,808
	4 老 人 福 祉 費	15,772,586
	5 障 害 者 福 祉 費	22,197,589
	6 国 民 年 金 費	249,997
	7 公 衆 衛 生 費	4,621,206
	8 公 害 保 健 費	2,552,545
	9 保 健 衛 生 施 設 費	510,060

款	項	金額
	10 保 健 所 費	42,039 ^{千円}
	11 リハビリテーション 医療センター費	330,363
	12 看護短期大学費	496,415
	13 施設整備費	1,493,520
6 環 境 費		30,550,812
	1 環 境 管 理 費	2,063,791
	2 緑 化 費	771,066
	3 自然保護対策費	2,348,021
	4 公 園 費	6,774,664
	5 公 害 対 策 費	966,465
	6 ごみ処理費	12,384,789
	7 し尿処理費	525,105
	8 施 設 費	4,716,911
7 経 済 労 働 費		30,682,566
	1 産 業 経 済 費	1,001,470
	2 商 工 業 費	4,541,625
	3 中 小 企 業 支 援 費	24,497,212
	4 農 業 費	230,000
	5 労 政 費	412,259
8 建 設 費		29,759,995
	1 建 設 管 理 費	2,452,988
	2 道 路 橋 り よ う 費	11,612,846
	3 街 路 事 業 費	13,098,940
	4 広 域 道 路 費	591,266
	5 河 川 費	2,003,955
9 港 湾 費		5,874,975
	1 港 湾 管 理 費	2,325,542

款	項	金額
	2 港 湾 建 設 費	3,549,433 ^{千円}
10 まちづくり費		43,698,722
	1 まちづくり管理費	1,316,619
	2 計 画 費	950,385
	3 整 備 事 業 費	32,112,061
	4 建 築 管 理 費	1,697,585
	5 住 宅 費	7,622,072
11 区 役 所 費		9,986,952
	1 区 政 振 興 費	7,857,433
	2 戸籍住民基本台帳費	2,129,519
12 消 防 費		18,737,651
	1 消 防 費	18,737,651
13 教 育 費		43,861,249
	1 教 育 総 務 費	10,011,928
	2 小 学 校 費	6,289,324
	3 中 学 校 費	2,474,386
	4 高 等 学 校 費	3,816,785
	5 幼 稚 園 費	98,597
	6 特 別 支 援 教 育 費	492,224
	7 社 会 教 育 費	4,166,741
	8 体 育 保 健 費	2,884,948
	9 教 育 施 設 整 備 費	13,626,316
14 公 債 費		79,517,433
	1 公 債 費	79,517,433
15 諸 支 出 金		71,189,304
	1 繰 出 金	59,783,645
	2 貸 付 金	11,405,659

款	項	金額
16 予備費		500,000 ^{千円}
	1 予備費	500,000
歳出	合計	581,677,625

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
第 3 庁 舎 C V C F 設 備 更 新 事 業 費	平 成 2 2 年 度	千円 407,674
電 子 申 請 シ ス テ ム 等 I D C 委 託 経 費 (そ の 3)	平 成 2 2 年 度 か ら 平 成 2 3 年 度 ま で	50,778
業 務 継 続 計 画 策 定 経 費	平 成 2 2 年 度	12,000
市 税 シ ス テ ム 改 修 委 託 経 費	平 成 2 2 年 度 か ら 平 成 2 3 年 度 ま で	156,662
平 成 2 1 年 度 公 共 施 設 利 用 予 約 シ ス テ ム 外 部 委 託 推 進 事 業 費	平 成 2 2 年 度 か ら 平 成 2 3 年 度 ま で	10,824
仮 称 新 中 央 児 童 相 談 所 整 備 事 業 費	平 成 2 2 年 度	976,800
仮 称 西 部 地 域 療 育 セ ン タ ー 整 備 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平 成 2 2 年 度 か ら 平 成 4 0 年 度 ま で	361,399
平 成 2 1 年 度 民 間 児 童 福 祉 施 設 整 備 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平 成 2 2 年 度 か ら 平 成 3 1 年 度 ま で	296,965
平 成 2 1 年 度 民 間 老 人 福 祉 施 設 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平 成 2 1 年 度 か ら 平 成 3 1 年 度 ま で	200,000
民 間 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 整 備 事 業 費	平 成 2 2 年 度	839,455
民 間 介 護 老 人 保 健 施 設 整 備 事 業 費	平 成 2 2 年 度	240,000
総 合 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー 整 備 事 業 費	平 成 2 2 年 度	620,485
幸 区 内 複 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	平 成 2 2 年 度	334,124
小 物 金 属 収 集 運 搬 業 務 経 費	平 成 2 1 年 度 か ら 平 成 2 4 年 度 ま で	727,671
ご み 収 集 車 両 購 入 経 費	平 成 2 1 年 度 か ら 平 成 2 2 年 度 ま で	131,800
仮 称 リ サ イ ク ル パ ー ク あ さ お ご み 焼 却 処 理 施 設 付 帯 設 備 整 備 事 業 費	平 成 2 2 年 度 か ら 平 成 2 3 年 度 ま で	330,312

事 項	期 間	限 度 額
仮称リサイクルパークあさお資源化 処理施設等PFIアドバイザー業務経費	平成22年度から 平成23年度まで	千円 30,143
ミックスペーパー・その他プラスチック 資源化処理施設整備事業費	平成22年度	2,050,428
平成21年度先端産業創出支援 助成事業費	平成21年度から 平成30年度まで	5,000,000
CALS / ECシステム開発委託経費	平成22年度	17,430
都市計画道路東京丸子横浜線 橋りょう整備事業費	平成22年度から 平成23年度まで	480,000
京浜急行大師線連続立体交差事業 に係る東京電力送電設備移設補償費	平成22年度から 平成23年度まで	1,519,000
京浜急行大師線連続立体交差事業 に係る東京電力踏切道支障物移設補償費	平成22年度	261,000
五反田川放水路 整備事業費	平成22年度から 平成26年度まで	22,662,200
武蔵小杉駅南口地区西街区市街地 再開発事業公共施設整備事業費	平成22年度から 平成24年度まで	2,397,380
小杉町3丁目中央地区市街地 再開発事業公共施設整備事業費	平成22年度から 平成25年度まで	573,000
川崎駅東口駅前広場再編整備事業費	平成22年度	4,865,924
公共建築物耐震化推進事業費	平成22年度	61,612
市営住宅等 耐震化事業費	平成22年度から 平成23年度まで	10,794,300
市営住宅住みながら改善事業費	平成22年度	446,183
平成21年度公営住宅 整備事業費	平成22年度から 平成23年度まで	1,066,998

事 項	期 間	限 度 額
平成 2 1 年 度 高 齢 者 向 け 優 良 賃 貸 住 宅 事 業 費	平成 2 1 年 度 从 平成 4 3 年 度 まで	千円 960,000
図 書 館 I T 化 推 進 事 業 費	平成 2 2 年 度 从 平成 2 4 年 度 まで	134,603
校 舎 建 築 事 業 費	平成 2 2 年 度	6,655,233
青 少 年 科 学 館 プ ラ ネ タ リ ウ ム 開 発 委 託 経 費	平成 2 2 年 度 从 平成 2 3 年 度 まで	526,130
平成 2 1 年 度 公 共 施 設 管 理 運 営 事 業 費	平成 2 2 年 度 从 平成 2 5 年 度 まで	2,721,228
平成 2 1 年 度 家 屋 等 リ ー ス 経 費	平成 2 1 年 度 从 平成 3 8 年 度 まで	2,592,807
平成 2 1 年 度 土 地 借 上 料	平成 2 2 年 度 从 平成 4 1 年 度 まで	7,242
公 共 用 地 の 取 得 (川 崎 市 土 地 開 発 公 社 分)	平成 2 1 年 度 从 平成 3 0 年 度 まで	751,000
川 崎 市 土 地 開 発 公 社 の 事 業 資 金 借 入 れ に 伴 う 金 融 機 関 等 に 対 す る 債 務 保 証	平成 2 1 年 度 从 債 務 消 滅 時 まで	元 金 1,200,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額
地 方 債 証 券 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	平成 2 1 年 度 从 債 務 消 滅 時 まで	元 金 1,360,000,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業	千円 2,000	政 府 資 金 か ら 普 通 貸 借 に よ る。	無 利 子	災 害 弔 慰 金 の 支 給 等 に 関 す る 法 律 に 定 め る と ころ に よ り 償 還 す る。
羽 田 空 港 再 拡 張 事 業 貸 付 金	1,094,000	政 府 資 金、銀 行 そ の 他 か ら 普 通 貸 借 ま た は 証 券 発 行（ 他 の 地 方 公 共 団 体 と の 共 同 発 行 を 含 む。 ） に よ る。起 債 の 時 期 は 当 該 年 度 と す る 。 た だ し、事 業 進 ち ょ く ま た は 財 政 そ の 他 の 都 合 に よ り、全 部 ま た は 一 部 を 翌 年 度 へ 繰 越 し て 起 債 す る こ と が で き る。	年 9.0 % 以 内	借 入 れ の 日 か ら 30 ヶ 年 以 内 （ 据 置 期 間 を 含 む。 ） に 償 還 す る。 た だ し、市 財 政 の 都 合 に よ り 繰 上 償 還、償 還 年 限 の 短 縮 ま た は 本 議 決 の 範 囲 内 で 借 換 え す る こ と が で き る。
小 計	1,096,000			
青 少 年 事 業	137,000	同 上	同 上	同 上
こ ど も 支 援 事 業	677,000			
保 育 事 業	179,000			
小 計	993,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社会福祉施設建設事業	千円 2,234,000	同上	同上	同上
衛生施設整備事業	73,000			
小計	2,307,000			
自然保護対策事業	1,481,000	同上	同上	同上
公園管理事業	72,000			
公園緑地施設整備事業	1,429,000			
霊園整備事業	600,000			
ごみ運搬車両整備事業	425,000			
廃棄物処理施設等 整備事業	3,034,000			
小計	7,041,000			
安全施設整備事業	209,000	同上	同上	同上
道路整備事業	2,703,000			
首都高速道路事業 (高速道路機構)出資金	463,000			
橋りょう架設改良事業	682,000			
自転車対策事業	542,000			
街路事業	2,863,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
連続立体交差事業	千円 2,474,000			
河川整備事業	406,000			
小計	10,342,000			
港湾改修事業	326,000	同上	同上	同上
港湾工事負担金	63,000			
廃棄物埋立護岸 建設事業	1,141,000			
小計	1,530,000			
土地区画整理事業	566,000	同上	同上	同上
住宅市街地総合 整備事業	176,000			
鹿島田駅西地区 市街地再開発事業	320,000			
小杉駅周辺地区 再開発事業	113,000			
新川崎地区整備事業	11,347,000			
駅施設関連事業	1,148,000			
開発行為指導対策事業	87,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	千円 161,000			
公営住宅整備事業	1,961,000			
小計	15,879,000			
区役所施設整備事業	21,000	同上	同上	同上
消防施設整備事業	768,000	同上	同上	同上
適応指導教室整備事業	25,000	同上	同上	同上
義務教育施設整備事業	5,055,000			
社会教育施設整備事業	132,000			
小計	5,212,000			
臨時財政対策債	16,655,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
退職手当債	千円 3,700,000	同上	同上	同上
合計	65,544,000			